

令和6年能登半島地震の対応における デジタル技術を活用した被災者情報の把握の取組

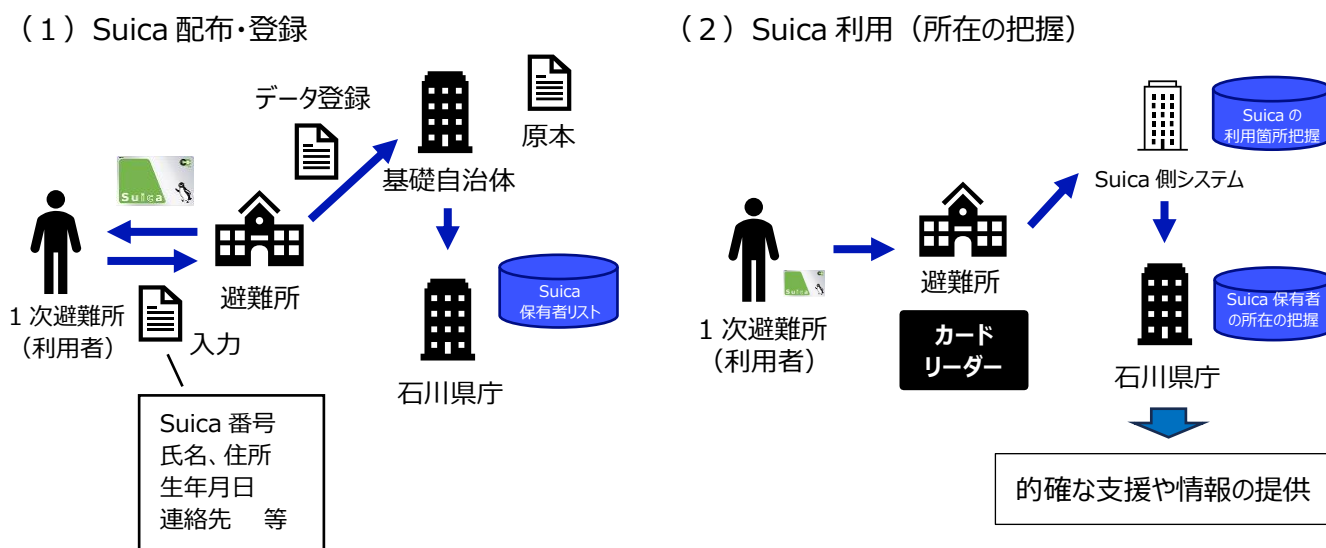
能登半島地震の被災地では、1次避難所から、1.5次・2次避難所への移動や、避難所以外での生活（県内外の親戚宅やご自宅、車中泊等）の開始など、被災者がより広域に移動される機会が増えています。この過程で、その居場所や個々の避難所の利用状況等の把握が難しくなっており、改めて、被災者の方の所在や行動の適切な把握が課題となっています。

このため、デジタル庁と防災DX官民共創協議会は、石川県からの要請を受け、東日本旅客鉄道株式会社の協力を得て、Suicaを活用した避難者情報把握のソリューションを提案し、以下のとおり実施します。

【取組概要】

- ・ 避難所の利用者にSuicaを配布（受入体制が整ったところから順次展開）。Suica受け取り時に、ご自身の情報（お名前、連絡先等）を登録していただく。
- ・ 避難所利用時に、避難所に設置したリーダーにSuicaをかざしていただくことで、利用者の方の各避難所利用状況を把握。このデータを石川県庁に集約し、被災市町のニーズを聞きながら、各避難所の利用者把握、物資支援の効率化、市町が作成する被災者台帳作成の基礎情報等に活用する。

【概要図（イメージ）】



※SOMPOホールディングス株式会社の協力の下、Palantir Technologies Japan 株式会社がシステム開発を担当。

※Suica側システムは、JR東日本メカトロニクス株式会社が提供する「Suicaスマートロック」を活用しています。

※「Suica」および「Suicaスマートロック」の名称は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。